

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	727 私立幼稚園等振興助成費	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	01	教育総務費
基本施策	31 個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	目	02	事務局費
		細目	403	一般管理費
行革大綱の重点事項番号		6	細々目	52 私立幼稚園等振興助成費
担当部課	コード	450100	担当者氏名	澤 昌道
	名称	教育委員会 教育総務課		
		連絡先	22 - 9675 (内線)	3810

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	朝鮮初中級学級学校及び私立幼稚園	※対象件数
成果(どうする)	施設運営費が補われる	
根拠法令・要綱等	伊賀市教育委員会関係補助金交付要綱	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業内容	* 対象は奈良県と三重県内の朝鮮学校。(生徒1人当たり10,000円 21年度は支出なし。) * 私立幼稚園2園に対し1,280千円を助成(1園あたり640千円)	
社会情勢の変化等	* 平成20年4月から、奈良朝鮮学校が休校中である。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)		運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)	
1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積(延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置人員	人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	千円
		4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
助成した私立の幼稚園数	園	園	目標	2	目標	2
			実績	2	実績	2
助成した朝鮮学校の数	校	校	目標	2	目標	2
			実績	0	実績	0

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
幼稚園決算損失への充当園数	園	経費助成施設数を事業の指標とする	園	目標	2	目標	2
				実績	2	実績	2
助成した朝鮮学校の数	校	経費助成施設数を事業の指標とする	校	目標	2	目標	2
				実績	0	実績	0

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	1,500	1,280	1,300	1,300				
Aの財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	1,500	1,280	1,300	1,300			
事業投入人件費(B)	0.0人	36.0人	0.0人	36.0人	0.0人	36.0人	36.0人	
フルコスト(A)+(B)	1,536	1,316	1,336	1,336				

事務事業の評価 (Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人(セーフティネット)を整備する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	* 在日朝鮮人との相互理解の必要から有効性はある。 * 少子化の中で幼稚園経営は厳しい状況下であり、補助金支出には有効性が認められる。
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	* 私立幼稚園の助成は経営報告も受けており、安定的な経営には一定の助成を継続することは、市民の幼稚園教育のニーズに沿っている。

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	* 私立2園の運営状況にも差異があり、園の定員充足率等も視野に入れ、一律補助よりもより園の活性化に寄与できる補助制度としていきたい。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 * 朝鮮学校への助成はなかった。 * 私立幼稚園2園に運営補助を行った。安定的な経営に努力されている。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	伊室春利
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 * 在日朝鮮人団体からの要望により創設された制度であり、外国人居住者との共生を図る視点から継続の必要がある。 * 幼児教育ニーズが高まっている中で、1園しかない市立幼稚園を補完するため、継続的な一定の支援は必要である。
現時点における課題、その他	* 大阪朝鮮高級学校への通学者を対象に入れてほしい要望を聞いている。 * 幼児教育ニーズと、幼稚園経営の安定化
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	* 大阪朝鮮高級学校への通学者を対象に入れてほしい要望を聞いているが、正式には現時点ではない。あれば検討していく。 * 長時間保育する保育園のニーズが高まって来ているが、幼稚園のニーズも依然衰えず推移している。当市では、公立1園・私立2園と、人口に対して非常に幼稚園が少なく、定員を超える入園希望者があるのが実情であり、今後も継続的な支援を行っていく必要がある。